

## 地域金融機関の今後のあり方についての考察

### - 「長野県内金融機関に関する県民意識調査」からの分析・考察 -

松本大学・飯塚徹

全国で地域銀行の経営統合・合併が進むなか、長野県では八十二銀行（第一地方銀行）と長野銀行（第二地方銀行）が経営統合し、2026年1月に合併する予定で、地域銀行が1行となる。こうした県民を取り巻く金融環境の変化を前に、2023年6～8月に「長野県内金融機関に関する県民意識調査」（以下、金融調査）を行った。金融調査は、県内2,500人を対象、有効回答840人で、（1）メインバンクとの関係、（2）地域金融機関の展望、（3）八十二銀行と長野銀行の経営統合、（4）金融リテラシーについて調査した。

（1）について、「メインバンクを中心に取引を続けて行きたい」が8割超（82.8%）であり、県民はおおむねメインバンクに満足している。「メインバンクを主体として、複数の金融機関と取引を続けて行きたい」が半数以上（53.8%）であり、地域銀行の合併で、地域銀行のみ取引の人の動向（信用金庫、信用組合と取引を開始するか）に留意すべきである。

（2）について、金融リテラシーの高さとインターネットバンキング（以下、IB）の利用は有意となった。IBを利用していない、最も多い理由は、必要性を感じない（55.9%）ことであり、地方銀行一行時代、金融リテラシー教育で、IBの必要性、有効性、リスク対処策を知ってもらうことは極めて重要であり、店舗の統廃合をスムーズに進めることに結び付く。

（3）について、不安の点の1位は「店舗やATMの統廃合による利便性の低下」（43.5%）で、他より10%以上高い。最も知りたい情報は、「店舗やATMの統廃合計画」（55.2%）で統廃合への関心の高さがわかる。長野銀行メイン者は不安な点として、「既存従業員の雇用問題」「借入が難しくなる」が有意に高く、融資方針を知りたいとする。

（4）について、金融リテラシーの自己評価が低いことがわかった。金融機関として、投資信託をはじめ金融商品の販売、IBの利用を推進するためには顧客の金融リテラシーを高めることが有効と考える。まず習得したいと考えている顧客に機会を提供し、必要ないと考えている顧客に必要性を説明することが重要で、金融機関の一体的な推進は有効。

将来に向けて、地域金融機関は、顧客にとっても有利である取引はオンラインで積極的に合理化・効率化し、収益に結び付く業務は、すべて合理性・効率性ではなく対面取引の優位性を勘案した施策が重要である。地域金融機関の強みは、信用・信頼、地域密着、総合力と考えられ、こうした付加価値を訴求できる対面取引を今後も大切にすべきである。

信用金庫は地方銀行以上に地域に密着した親身な対応、信用組合は県全域に店舗網を備えた総合力対応、それぞれの強みをいかした、地方銀行と差別化した取り組みを展開することが重要である。各金融機関が、それぞれの強み・魅力を訴求し、健全に競争することで、将来の地方銀行1行時代において、県民の総合的な満足度の高い金融環境を構築することができる。金融調査の考察、長野県の事例は全国の地域でいかすことができると考える。